



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 ユニチカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3103 URL <https://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上埜 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤本 真澄 TEL 06-6281-5721
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,991	—	4,895	9.8	4,525	53.7	3,136	△32.1
2021年3月期第3四半期	81,653	△8.0	4,459	15.8	2,943	0.9	4,622	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,006百万円 (△22.3%) 2021年3月期第3四半期 5,159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.20	25.37
2021年3月期第3四半期	75.97	36.55

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	194,027	44,877	22.2
2021年3月期	190,403	41,192	20.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 43,081百万円 2021年3月期 39,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,500	—	6,600	9.7	5,400	0.3	4,000	3.5	63.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	57,752,343株	2021年3月期	57,752,343株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	95,675株	2021年3月期	95,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	57,656,940株	2021年3月期3Q	57,657,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12,000.00	12,000.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				12,000.00	12,000.00
B種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	23,740.00	23,740.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				23,740.00	23,740.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緊急事態宣言の解除を受けて、製造業やサービス業において需要が回復しました。世界経済では、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」とします。)の感染拡大に一旦は歯止めがかかり、回復の動きが加速しました。しかし期末にかけて、主に欧州や米国において新型コロナの変異株への感染が急激に拡大し、需要の回復に急ブレーキがかかる懸念が生じたほか、部品や原料の世界的な不足及び価格上昇、海上物流の混乱及び運送コストの上昇、米中の地政学的な緊張への懸念などもあり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ〜ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を進めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,991百万円(前年同四半期は81,653百万円)、営業利益は4,895百万円(前年同四半期比9.8%増)、経常利益は4,525百万円(同53.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,136百万円(同32.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は2,260百万円の減少でした。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【高分子事業セグメント】

高分子事業セグメントは、原燃料価格の上昇によるマイナス影響を受けましたが、期間を通じて新型コロナの影響による前年の需要減少から回復し、販売は伸長しました。

フィルム事業では、包装分野は、原燃料の高騰の影響を受けましたが、巣ごもり需要の継続により食品包装用ナイロンフィルムは販売が伸長し、CO₂排出量削減に貢献する環境配慮型食品包装フィルムも順調に伸長しました。工業分野は、電気電子分野が引き続き好調に推移し、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も伸長しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、引き続き電気電子用途などが好調に推移する反面、自動車用途で需要の回復に遅れが出ましたが、全体では販売が増加しました。ナイロン樹脂、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、ともに電気電子用途などの需要が堅調でした。高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は、自動車用途と電気電子用途で新たに採用され、販売が伸長しました。その他の機能樹脂の各素材も堅調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は37,881百万円(前年同四半期は30,685百万円)、営業利益は5,553百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は2,448百万円の増加でした。

【機能資材事業セグメント】

機能資材事業セグメントは、建築土木用途で新型コロナによる前年の需要減少から回復し、全般的に販売は伸長しましたが、原燃料価格の上昇、海上物流の混乱によるコスト上昇の影響を受けて苦戦しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途では巣ごもり需要や健康志向の高まりを受けた家庭用浄水器のニーズの拡大を受けて販売が伸長し、またVOC除去用途および環境関連用途の販売も堅調でした。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、電気電子分野関連資材用途で需要の回復が続き、テント、シート等の建築土木用途でも新型コロナによる前年の需要減少からの回復が進み、販売が伸長しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末及び周辺機器の半導体用途が堅調に推移し、超薄物や低熱膨脹タイプなどの高付加価値品の販売は好調が持続しました。

ガラスビーズ事業では、道路用途は、一部で需要回復の遅れの影響を受け、販売は前年並みで推移しました。反射材用途は国内外での販売が伸長し、工業用途もプラスト用途などの販売が堅調でした。

不織布事業では、前年に旺盛であった生活資材用途の医療用ガウンや衛生材料用途の除菌シートなどの需要は落ち着きました。一般産業資材、建築用途は、新型コロナの影響による前年の需要減少から緩やかに回復しましたが、自動車用途は半導体不足等の影響により販売が減少し、スキンケア用途は、人流抑制により低調に推移しました。

産業繊維事業では、短繊維は、フィルター用途等が堅調に推移し、ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、新型コロナの影響による前年の需要減少から回復したことで販売が伸長しましたが、原燃料価格の上昇や海上物流の混乱によるコスト上昇の影響を受け苦戦しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は25,499百万円（前年同四半期は21,798百万円）、営業利益は67百万円（前年同四半期比85.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,751百万円の増加でした。

【繊維事業セグメント】

衣料繊維事業では、新型コロナの感染拡大の影響を引き続き受けています。主力のユニフォーム分野では、業種によって需要回復が一部見られる一方、レディス・スポーツ・寝装などの他の分野は、厳しい状況で推移しました。また、前年に旺盛であった医療用ガウンの需要が落ち着いたことにより、販売が減少しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は20,563百万円（前年同四半期は29,147百万円）、営業損失は689百万円（同133百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は6,460百万円の減少でした。

【その他】

その他の事業につきましては、売上高は46百万円（前年同四半期は22百万円）、営業損失は29百万円（同50百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,624百万円増加し、194,027百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産と棚卸資産、有形固定資産が増加したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、149,150百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加しましたが、長期借入金が増加したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ3,685百万円増加し、44,877百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月9日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,370	18,752
受取手形及び売掛金	29,182	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,539
棚卸資産	26,033	29,531
その他	2,595	2,694
貸倒引当金	△91	△130
流動資産合計	81,088	82,387
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	20,108	20,963
土地	62,647	62,562
その他(純額)	20,255	21,591
有形固定資産合計	103,010	105,117
無形固定資産		
その他	1,991	2,204
無形固定資産合計	1,991	2,204
投資その他の資産		
その他	4,378	4,388
貸倒引当金	△65	△70
投資その他の資産合計	4,312	4,317
固定資産合計	109,314	111,639
資産合計	190,403	194,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,606	16,541
短期借入金	2,130	2,105
1年内返済予定の長期借入金	2,664	2,653
未払法人税等	923	150
賞与引当金	1,770	953
製品改修引当金	40	35
その他	10,210	10,074
流動負債合計	31,346	32,514
固定負債		
長期借入金	92,002	89,820
退職給付に係る負債	14,324	14,929
その他	11,537	11,885
固定負債合計	117,864	116,636
負債合計	149,211	149,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,126	13,126
利益剰余金	25,695	28,510
自己株式	△57	△57
株主資本合計	38,865	41,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480	461
繰延ヘッジ損益	16	△0
土地再評価差額金	6,313	6,313
為替換算調整勘定	△4,374	△3,753
退職給付に係る調整累計額	△1,823	△1,620
その他の包括利益累計額合計	611	1,401
非支配株主持分	1,715	1,795
純資産合計	41,192	44,877
負債純資産合計	190,403	194,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	81,653	83,991
売上原価	61,604	62,823
売上総利益	20,049	21,167
販売費及び一般管理費	15,590	16,271
営業利益	4,459	4,895
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	74	58
持分法による投資利益	—	25
為替差益	—	364
助成金収入	266	130
その他	275	206
営業外収益合計	644	812
営業外費用		
支払利息	891	837
持分法による投資損失	16	—
為替差損	974	—
その他	279	345
営業外費用合計	2,160	1,183
経常利益	2,943	4,525
特別利益		
固定資産売却益	181	95
受取保険金	3,398	556
特別利益合計	3,579	652
特別損失		
固定資産処分損	654	779
固定資産圧縮損	—	398
その他	424	28
特別損失合計	1,079	1,206
税金等調整前四半期純利益	5,443	3,971
法人税、住民税及び事業税	622	563
法人税等調整額	187	278
法人税等合計	810	842
四半期純利益	4,633	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,622	3,136

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,633	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△19
繰延ヘッジ損益	23	△16
為替換算調整勘定	154	709
退職給付に係る調整額	310	203
その他の包括利益合計	525	877
四半期包括利益	5,159	4,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,166	3,926
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は2,260百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,685	21,798	29,147	81,631	22	81,653	—	81,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,490	3,380	228	9,099	—	9,099	△9,099	—
計	36,176	25,179	29,375	90,730	22	90,752	△9,099	81,653
セグメント利益又は損失 (△)	4,212	456	△133	4,535	△50	4,485	△26	4,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能資 材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,881	25,499	20,563	83,944	46	83,991	—	83,991
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,935	1,267	161	5,364	—	5,364	△5,364	—
計	41,816	26,766	20,725	89,308	46	89,355	△5,364	83,991
セグメント利益又は損失 (△)	5,553	67	△689	4,930	△29	4,900	△4	4,895

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「高分子事業」で2,448百万円および「機能資材事業」で1,751百万円増加し、「繊維事業」で6,460百万円減少しております。